

# 〈1〉 3年目を迎えたロシアの戦時経済体制

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査部 副主任研究員 土田 陽介

## はじめに

本稿は2023年9月に発行した拙稿（2023a）の直接的な続編であり、2023年におけるロシア経済の動向を実体と金融の両面から分析したものである。2022年2月、ロシアとウクライナは交戦状態に突入し、今に至るまで戦争が継続している。停戦に向けた機運が高まらない一方で、ロシア経済の戦時経済化・統制経済化が着実に進んでいることが、本稿の分析より明らかとなる。

2024年3月の大統領選では、ウラジーミル・プーチン（Vladimir Putin）大統領の再選が確実な情勢である。圧倒的な勝利が見込まれるものの、国威を发扬する必要もあり、ロシア側から停戦を持ちかける展開は予想しにくい。したがって、戦争のさらなる長期化を受けて、ロシアの戦時経済化・統制経済化は強まるだろう。仮に停戦に至ったとしても、ウクライナや欧米との間で対立を抱える以上、軍事費の削減は限定的であろうから、ロシアで進んだ戦時経済化・統制経済化が直ぐに正常化する展望は描きにくい。

いずれにせよ、ロシア経済が民需のけん引する正常な成長モデルに転換するには、かなりの時間を要するはずである。国際通貨基金（IMF）は2024年1

月の『世界経済見通し』でロシア経済の2024年の成長率を2.6%増と前回10月の予測（1.1%増）の2倍以上に引き上げたが、これはロシアで戦時経済化・統制経済化が進んだ結果の産物であり、これを持ってして、ロシアが堅強な経済成長であり経済発展、あるいは拡大再生産の道を行っていると評価することは的外れであろう。

## 1. 戦時経済体制下のロシアの マクロ経済動向

2022年2月24日、ロシアはウクライナに軍事侵攻を仕掛けた。以降、両国は交戦状態が続いており、すでに戦争は3年目に突入している。この間、ロシアの経済は欧米日からの経済・金融制裁を受ける一方で、ウクライナとの戦争を継続するために戦時経済体制への移行を余儀なくされた。2023年のロシアのマクロ経済指標は、ロシアの経済が着実に戦時経済体制へ移行したことを端的に表すものとなった（図表1）。

まず実質GDPの動きを確認すると、2023年の成長率は3.6%増と2022年（1.2%減）からプラスに転じた<sup>1</sup>。個人消費が持ち直したことに加えて、政府支出と総固定資本形成が堅調に増加したことが、その

<sup>1</sup> ロシア連邦統計局は2023年12月29日に過去の実質GDP成長率を改定し、2021年を従来の5.6%増から5.9%増に、2022年を2.1%減から1.2%減に上方改定した。もっとも、この改定が経済の実態を反映したものであるかどうか定かではない。

図表 1 ロシアのマクロ経済動向

(単位、%)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年				
					通年	Q1	Q2	Q3	Q4
国内総生産	2.1	▲2.6	5.9	▲1.2	3.6	▲1.8	4.9	5.5	5.8
個人消費	3.8	▲5.8	10.9	▲1.2	6.1	▲0.1	8.9	8.0	7.6
政府支出	2.4	1.9	2.9	2.8	3.6	13.5	1.9	5.4	▲6.5
総固定資本形成	0.9	▲4.5	9.5	3.7	10.5	0.6	12.8	9.0	19.5
鉱工業生産	3.4	▲2.1	6.4	0.8	3.6	▲1.1	5.9	5.3	4.3
鉱業	3.4	▲6.4	4.5	1.3	▲1.3	▲3.5	0.6	▲1.3	▲0.9
製造業	▲0.1	1.2	7.3	0.6	7.3	0.4	10.6	10.5	7.9
小売売上高	1.9	▲3.2	8.8	▲6.3	6.2	▲7.0	9.4	11.3	11.1
消費者物価	4.5	3.4	6.7	13.8	6.0	8.8	2.7	5.2	7.2
実質賃金	1.2	1.0	1.2	1.0	—	0.3	1.7	▲1.6	—
失業率	4.6	5.7	4.8	3.9	3.2	3.5	3.2	3.0	2.9

(注) 失業率を除く全ての数字が前年比。

(出所) ロシア統計局 (Rosstat)。

主な理由である。一見すると、ロシア経済は戦時下にもかかわらず好調に推移したような印象を受ける。とはいえ、ロシア経済の2023年の反発は、基本的に2022年のマイナス成長の反動という性格が強いものである。

通常、個人消費は、雇用・所得情勢の改善を受けて増加する。一見すると、ロシアでは失業率が低下しており、またわずかとはいえ実質所得も増えているため、雇用・所得情勢が「改善」しているように見受けられる。とはいえ、こうした数字はロシアの雇用・所得情勢が真の意味で「改善」していることを意味しない。確かに失業率は低下しているが、これは戦争の長期化に伴う徴兵の増加<sup>2</sup>などで、労働供給が構造的に減少したことを反映した現象に過ぎない。そして、実質賃金の増加は、政府による最低賃金の引き上げの効果を受けたものである。つまり、いずれの現象も、好景気に伴い労働需給が引き締まった結果を示すものではない。

他方で、政府支出の急増だが、これは主に戦争に伴う軍事費の増加と経済対策費の増加を反映したものと考えられる。後述のとおり、ロシアはウクライナとの戦争を受けて、歳出統計の内訳の公表を停止している。そのため具体的な数値を把握することは不可能であるが、戦争の長期化で政府は戦争関連の支出を増やしていると考えられる。また国民の支持

を繋ぎ止めるため、政府は経済対策費（最低賃金の引き上げや子育て世帯向け低利住宅ローンの供給など）を急増させた模様である。政府支出の急増こそ、ロシア経済の戦時経済化を端的に物語る現象といえよう。

そして総固定資本形成の増加も、この間のロシア経済の体質変化を色濃く反映していると考えられる。まず戦争の長期化で、ロシアの企業が軍需品の生産を増加させなければならなかったことが、設備投資の増加につながったと推察される。また欧米日からの経済・金融制裁に伴い、国内の消費財の生産を増やす必要があったことも、設備投資の増加につながったはずである。さらに、先述のように政府が子育て世帯向けに低利住宅ローンを供給していることが、住宅投資の増加につながった模様である。

鉱工業生産の動きも、ロシアの置かれている特殊な状況を反映している。2023年に鉱工業生産は前年比3.6%増と2022年（同0.8%）から急回復したが、そのうち鉱業は同1.3%減と前年割れとなった。これはロシアが、いわゆるOPECプラス（OPECこと石油輸出国機構とロシアなど非OPEC加盟国から構成される産油国グループ）との間で締結した原油の協調減産以上に、原油の自主減産に努めていることに由来する動きである。他方で、製造業は前年比7.3%増と急回復したが、これはまず、軍需品の需要

<sup>2</sup> 2023年の秋の徴兵では、前年比1万人増となる13万人が動員された。2024年からは、徴兵の対象年齢の上限が現行の27歳から30歳へと3歳引き上げられる。また政府は、2026年までに、軍の兵力を現在から3割増となる150万人まで引き上げることを計画している（拙稿, 2023b）。

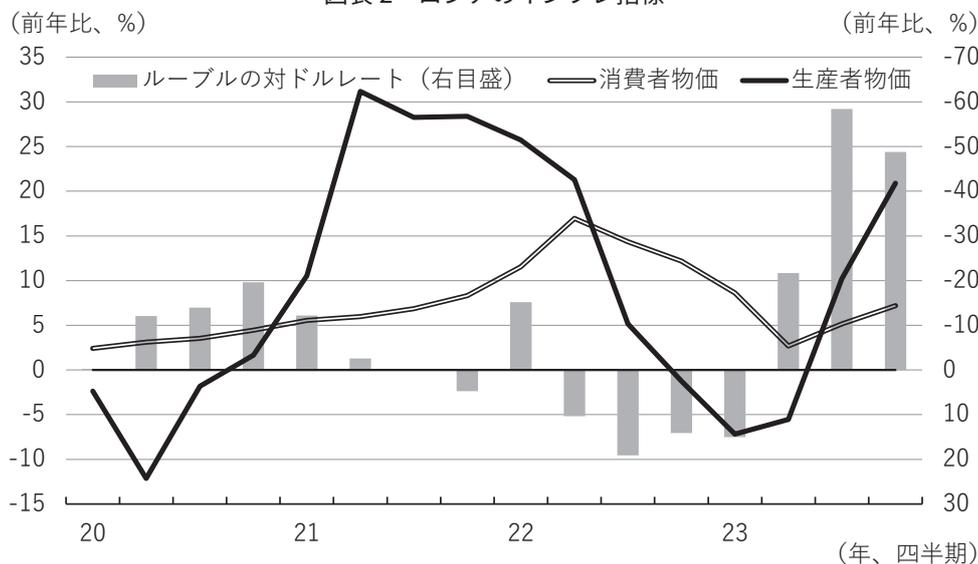
の増加にけん引された動きであると考えられる。民生品の生産もある程度は回復したはずだが、中国から完成品の輸入が急増した事実を鑑みれば、民生品の生産はやはり限定的だったと判断すべきだろう。

次に、ロシアの物価動向に関して詳しく見て行きたい。2023年にインフレが再加速したことは、この間のロシア経済の苦境をよく表している。そもそもロシアの消費者物価の前年比変化率は、2022年第2四半期の17.0%をピークに上昇が鈍化に転じ、2023年第2四半期には2.7%まで落ち着いた(図表2)。しかし同年第3四半期には5.2%と上昇が加速し、第4四半期には7.2%にまで達した。先行指標であ

る生産者物価の前年比変化率も、2023年第1四半期の7.2%低下をボトムに、同第3四半期には10.2%上昇とプラスに転じ、同第4四半期には20.9%上昇とインフレが加速した。

そもそも2023年前半のインフレ鈍化は、前年前半の高インフレの反動というベース効果に伴うものであった。したがって、ベース効果が一巡した2023年後半に入れば、インフレ鈍化が一巡することは自然であった。しかしロシアの場合、インフレ鈍化に歯止めがかかるところか、結局は再加速してしまった。その理由として、以下の要因を指摘することができるだろう。

図表2 ロシアのインフレ指標



(出所) ロシア中銀、Rosstat

まず、通貨ルーブルが下落し、輸入物価が上昇したことである。ルーブルの対ドルレートは2023年第2四半期より前年比21.7%下落と前年割れに転じ、翌第3四半期には同58.4%下落とマイナス幅が急拡大した。第4四半期には同48.8%下落とマイナス幅は縮小するが、2023年通年だとルーブルの対ドルレートは28.5%下落した。このルーブル安に伴う輸入物価の上昇が、インフレの再加速につながっている。

次に、民生品が不足しているという問題もある。戦時経済体制に移行したことにより、ロシアの製造業は軍需品の生産を優先せざるを得なくなった。そして不足する民生品の供給を、ロシアは中国を中心

とする新興国からの輸入でカバーするようになった。これは工業品のみならず食料品においても同様であり、結果的に民生品の輸入依存度を高めたことで、ロシアの物価動向は通貨の動きに対してぜい弱となったのである。

こうしたモノ不足に伴うインフレの加速を端的に物語るエピソードとして、2023年末に生じた鶏卵不足と、それに伴う「行列」の問題がある。ロシアでは高インフレの過程で食料品価格も急上昇していたが、2023年末には鶏卵の不足が深刻化し、人々が鶏卵を購入するために焦点に行列を作るといった事態が生じた<sup>3</sup>。旧ソ連の後期に常態化していたモノ不足に

<sup>3</sup> “Videos Show Massive Lines for Eggs in Russia as Prices Skyrocket,” *Newsweek*, Dec 133rd, 2023.